

## 教育問題委員会



### 委員長 北山 禎介 三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

1946年愛知県生まれ。69年東京大学教養学部卒業後、三井銀行入行。92年さくら銀行横浜駅前支店長、95年タイ総支配人兼バンコック支店長などを経て、97年取締役総合企画部長、99年執行役員総合企画部長、2000年常務取締役兼常務執行役員、2001年三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員、2003年専務取締役兼専務執行役員、三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員、2004年三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長、2005年三井住友フィナンシャルグループ取締役社長、三井住友銀行取締役会長に就任。

2005年9月経済同友会入会、2006年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2006年度市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会副委員長、2007～08年度サービス産業の生産性向上委員会委員長、2009年度教育問題委員会委員長。

副委員長 (役職は3月1日現在)

**天羽 稔**  
(デュボン 取締役社長)

**岩下 智親**  
(東京海上日動あんしん生命保険 取締役社長)

**遠藤 勝裕**  
(日本証券代行 取締役相談役)

**高祖 敏明**  
(上智学院 理事長)

**鈴木 雅子**  
(パソナグループ 取締役専務執行役員)

**田中 廣**  
(タナチョー 取締役社長)

**森口 隆宏**  
(JPモルガン証券 取締役会長)

委員99名

## 経済格差を教育格差につなげないために

### 大学進学の機会均等を 阻害する経済格差

経済同友会は、創立当初から教育問題にかかわってきました。今回で、実に31本目の提言となります。今回の提言の主題は、高等教育において広がりつつある「経済格差と教育格差」の問題です。本来安価であるべき国立大学の授業料が70年代以降大幅に値上がりしたことに加え、長引く不況によって可処分所得が減少し続けていることなどが、家計を圧迫しています。このため、成績優秀な学生や学習意欲の高い学生であっても、経済的な理由によって大学進学を断念せざるを得ないケースが増えています。これまで家計が相当無理をして大学進学コストを負担してきましたが、今や家計の負担も限界に達しつつあります。このままでは、親や家庭の経済的な格差が、子どもの学力や教育水準の格差につながり、ひいては経済的な格差を次世代に継承することになりかねません。私たちはこのような

事態を重く見て、高等教育の教育コストに対する家計負担の軽減策について提言をとりまとめました。

### 社会経済情勢を踏まえ 奨学金制度の改革を

日本学生支援機構の貸与奨学金制度は、これまで高等教育の機会均等に貢献してきました。しかし、当該制度では、奨学生数を学校毎に割り当てる学校割当制を採っているため、受給条件を満たしても受給できない場合が生じることや、ローン型奨学金であるため、返済負担を恐れて進学しない学生がいることなど、機会均等の点で問題があることも事実です。

これらの問題を解消するために、本提言では、学校割当制を撤廃し、受給条件を満たした希望者全員に貸与奨学金を与えることを求めています。併せて、成績優秀者への返済免除や、年収に応じて返済額を減免するような仕組みも提案しています。

これらに加えて、返済を必要とし

ない「給付奨学金制度」を新たに設けることも提言しています。給付奨学金については、新たに公財政負担が発生するため、「親の所得が400万円以下、センター試験の上位15%以内」といった選抜基準を設けるなど、厳格な運用を求めています。ちなみに給付奨学金にかかるコストを試算したところ、約700億円の公財政負担が生じることになります。諸外国での給付奨学金の導入状況との比較や、高等教育の機会均等とわが国の将来を支える人材を育てる観点から、この程度の負担はやむを得ないと考えています。

ただ、奨学金制度を充実させて大学進学を支援しても、大学の教育内容が低質であればまったく意味はありません。大学教育の「質の保証」は最低条件であり、経済同友会としても、学生を採用する産業界の立場から、大学教育や学生の「質の保証」を重要課題と位置付け、今後議論を深めていく必要があると考えています。

➡ 教育問題委員会の提言  
13-14ページに掲載